2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	フィデアホールディングス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8713	URL	https://www.fidea.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表執行役社長	（氏名）	新野　正博
問合せ先責任者	（役職名） 専務執行役	（氏名）	小野山　公彦　TEL　022-290-8800
半期報告書提出予定日	2026年11月26日	配当支払開始予定日	2026年12月１日
特定取引勘定設置の有無	無		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	30,543	15.2	4,210	114.1	2,963	55.1
2026年３月期中間期	26,493	4.4	1,965	54.5	1,910	167.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,317百万円（△47.0%）　2026年３月期中間期　8,160百万円（　―　%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	164.65	―
2026年３月期中間期	105.94	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,956,436	89,430	3.0
2026年３月期	2,915,772	85,915	2.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　89,222百万円　　2026年３月期　85,721百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	37.50	―	37.50	75.00
2027年３月期	―	37.50			
2027年３月期(予想)			―	37.50	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	4,800	△12.1	3,200	△22.4	177.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,142,122株	2026年３月期	18,142,122株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	151,653株	2026年３月期	82,015株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	17,999,149株	2026年３月期中間期	18,033,197株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,568	3.8	734	△1.0	699	△3.8	681	△18.2
2026年３月期中間期	1,509	5.0	742	8.7	726	6.0	833	22.7

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	37.84
2026年３月期中間期	46.22

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	63,797	52,467	82.2
2026年３月期	63,930	52,589	82.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　52,467百万円　　2026年３月期　52,589百万円

（注１）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注２）2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）については開示しておりません。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当社は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

２．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（中間連結損益計算書） …… 4
（中間連結包括利益計算書） …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 7

○ 2027年３月期 第２四半期（中間期）決算の概要

○ 2027年３月期 第２四半期（2026年度中間期）決算説明資料

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の業況判断は横ばいで推移したものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資も底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方、中東情勢等の地政学リスクを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。当社グループの主たる営業エリアである東北地方の経済も、公共投資が横ばい圏内で推移する中、生産活動が持ち直し、雇用や所得の改善を背景に個人消費も緩やかに回復するなど、総じて持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の経営成績のうち、連結経常収益は、貸出金利息など資金運用収益を中心に前年同期比40億49百万円（15.2％）増加し305億43百万円となりました。連結経常費用は、預金利息など資金調達費用を中心に前年同期比18億４百万円（7.3％）増加し263億32百万円となりました。また、資金利益の増加や与信関係費用の減少を主な要因として、連結経常利益は前年同期比22億44百万円（114.1％）増加し42億10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億53百万円（55.1％）増加し29億63百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当社グループ連結の当中間連結会計期間における財政状態は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含む預金等残高は、法人預金及び公金預金を中心に前年度末比333億円増加し２兆7,050億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出及び中央政府向け貸出を中心に前年度末比1,214億円増加し２兆885億円となりました。有価証券残高は、前年度末比372億円減少し3,639億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期第２四半期（中間期）の連結経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が2026年５月15日に公表した第２四半期（累計）の業績予想を上回っておりますが、今後の経済情勢、金融市場等の動向が業績に与える影響を見極める必要があること、並びに2027年１月に予定している株式会社荘内銀行と株式会社北都銀行の合併に係る一時費用の増加を見込んでいることなどから、現時点において2027年３月期通期の連結業績予想の変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	436,689	388,481
買入金銭債権	3,160	3,056
商品有価証券	649	651
金銭の信託	40,424	39,214
有価証券	401,188	363,988
貸出金	1,967,175	2,088,585
外国為替	1,315	1,263
リース債権及びリース投資資産	10,353	10,422
その他資産	22,027	28,780
有形固定資産	18,822	18,474
無形固定資産	1,884	2,281
退職給付に係る資産	4,828	4,780
繰延税金資産	2,141	940
支払承諾見返	16,808	16,336
貸倒引当金	△11,697	△10,819
資産の部合計	2,915,772	2,956,436
負債の部		
預金	2,650,684	2,667,650
譲渡性預金	21,041	37,396
借用金	103,800	99,800
外国為替	27	43
その他負債	35,983	44,054
役員賞与引当金	98	－
退職給付に係る負債	433	451
睡眠預金払戻損失引当金	3	2
偶発損失引当金	579	615
繰延税金負債	26	288
再評価に係る繰延税金負債	367	367
支払承諾	16,808	16,336
負債の部合計	2,829,856	2,867,006
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	18,171	18,185
利益剰余金	61,951	64,238
自己株式	△123	△263
株主資本合計	97,999	100,160
その他有価証券評価差額金	△24,102	△26,340
繰延ヘッジ損益	8,429	12,121
土地再評価差額金	805	805
退職給付に係る調整累計額	2,589	2,475
その他の包括利益累計額合計	△12,278	△10,937
非支配株主持分	194	207
純資産の部合計	85,915	89,430
負債及び純資産の部合計	2,915,772	2,956,436

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	26,493	30,543
資金運用収益	17,271	20,723
（うち貸出金利息）	12,344	15,468
（うち有価証券利息配当金）	3,973	3,459
役務取引等収益	3,870	4,090
その他業務収益	2,641	2,448
その他経常収益	2,709	3,280
経常費用	24,527	26,332
資金調達費用	2,844	4,866
（うち預金利息）	2,328	4,250
役務取引等費用	1,547	1,536
その他業務費用	5,925	5,783
営業経費	12,005	12,704
その他経常費用	2,204	1,442
経常利益	1,965	4,210
特別利益	0	11
固定資産処分益	0	11
特別損失	371	159
固定資産処分損	193	27
減損損失	178	131
税金等調整前中間純利益	1,594	4,062
法人税、住民税及び事業税	136	1,038
法人税等調整額	△464	54
法人税等合計	△327	1,093
中間純利益	1,922	2,969
非支配株主に帰属する中間純利益	11	5
親会社株主に帰属する中間純利益	1,910	2,963

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,922	2,969
その他の包括利益	6,238	1,348
その他有価証券評価差額金	4,816	△2,230
繰延ヘッジ損益	1,442	3,692
退職給付に係る調整額	△21	△113
中間包括利益	8,160	4,317
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,143	4,304
非支配株主に係る中間包括利益	17	13

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	18,172	59,147	△178	95,140
当中間期変動額					
剰余金の配当			△675		△675
親会社株主に帰属する中間純利益			1,910		1,910
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		61	61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△0	1,234	57	1,292
当中間期末残高	18,000	18,171	60,381	△120	96,433

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,415	3,222	834	1,451	△17,906	162	77,396
当中間期変動額							
剰余金の配当							△675
親会社株主に帰属する中間純利益							1,910
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,811	1,442	－	△21	6,232	17	6,249
当中間期変動額合計	4,811	1,442	－	△21	6,232	17	7,542
当中間期末残高	△18,604	4,665	834	1,429	△11,674	180	84,938

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	18,171	61,951	△123	97,999
当中間期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
親会社株主に帰属する中間純利益			2,963		2,963
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		14		62	76
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	14	2,286	△140	2,160
当中間期末残高	18,000	18,185	64,238	△263	100,160

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,102	8,429	805	2,589	△12,278	194	85,915
当中間期変動額							
剰余金の配当							△677
親会社株主に帰属する中間純利益							2,963
自己株式の取得							△202
自己株式の処分							76
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,237	3,692	－	△113	1,340	13	1,354
当中間期変動額合計	△2,237	3,692	－	△113	1,340	13	3,514
当中間期末残高	△26,340	12,121	805	2,475	△10,937	207	89,430

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2027年3月期第2四半期（中間期）決算の概要

１．損益の概況 ・・・・・・・・・・・・・１
２．主要勘定の概況 ・・・・・・・・・・・・・４
３．不良債権の状況 ・・・・・・・・・・・・・５
４．自己資本比率の状況 ・・・・・・・・・・・・・６
５．ＲＯＥの状況 ・・・・・・・・・・・・・６
６．業績予想及び配当予想 ・・・・・・・・・・・・・６

フィデアホールディングス株式会社

2027年３月期第２四半期（中間期）決算の概要

フィデアホールディングス株式会社

1. 損益の概況

«フィデアホールディングス連結»

□ 実質業務純益は、預貸金利息差など資金利益の増加を主な要因として、前年同期比８億38百万円（59.2%）増加し22億55百万円となりました。また、国債等債券損益を控除したコア業務純益（除く投資信託解約損益）は、前年同期比13億12百万円（34.3%）増加し51億30百万円となりました。経常利益は前年同期比22億44百万円（114.1%）増加の42億10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比10億53百万円（55.1%）増加の29億63百万円となりました。

※ 概要表　フィデアホールディングス連結、2行合算（荘内銀行＋北都銀行）

（単位：百万円）	番号	2026年9月期 (a)		2025年9月期 (b)		増　減 (a-b)	
		連　結	2行合算	連　結	2行合算	連　結	2行合算
経常収益	1	30,543	28,184	26,493	24,311	4,049	3,873
業務粗利益	2	15,076	14,437	13,466	12,749	1,610	1,688
コア業務粗利益 （2-13）	3	18,619	17,979	16,479	15,762	2,139	2,217
資金利益	4	15,857	16,015	14,427	14,542	1,430	1,473
うち預貸金利息差	5	11,123	11,218	9,969	10,049	1,153	1,169
うち預け金利息	6	1,500	1,497	924	921	575	575
うち有価証券利息配当金	7	3,459	3,457	3,973	3,971	△ 514	△ 514
うち投資信託解約損益	8	667	667	612	612	55	55
役務取引等利益	9	2,554	2,181	2,323	1,920	230	261
うち投信保険関連手数料	10	1,225	1,225	1,093	1,093	131	131
その他業務利益	11	△ 3,335	△ 3,759	△ 3,284	△ 3,713	△ 50	△ 45
うち外国為替売買損（△）	12	200	200	523	523	△ 322	△ 322
うち国債等債券損益	13	△ 3,542	△ 3,542	△ 3,013	△ 3,013	△ 529	△ 529
経費（△）	14	12,821	12,262	12,049	11,451	771	811
うち人件費（△）	15	6,671	5,628	6,272	5,264	399	363
うち物件費（△）	16	5,236	5,761	4,906	5,352	329	409
実質業務純益 (2-14)	17	2,255	2,174	1,416	1,298	838	876
コア業務純益 (3-14)	18	5,797	5,716	4,429	4,311	1,368	1,405
コア業務純益(除く投資信託解約損益)(18-8)	19	5,130	5,049	3,817	3,698	1,312	1,350
一般貸倒引当金繰入額(△)	20	－	△ 34	423	356	△ 423	△ 391
業務純益 (17-20)	21	2,255	2,209	993	941	1,261	1,267
不良債権処理額（△）	22	179	237	245	384	△ 65	△ 147
貸倒引当金戻入益	23	474	501	－	215	474	286
償却債権取立益	24	125	125	258	258	△ 132	△ 132
株式等関係損益	25	1,296	1,296	980	980	316	316
金銭の信託運用損益	26	△ 99	△ 99	312	312	△ 411	△ 411
経常利益	27	4,210	4,076	1,965	1,985	2,244	2,091
特別損益	28	△ 147	△ 162	△ 370	△ 281	223	118
税金等調整前中間純利益 (税引前中間純利益)	29	4,062	3,914	1,594	1,704	2,467	2,209
法人税等合計（△）	30	1,093	1,037	△ 327	△ 185	1,420	1,222
親会社株主に帰属する中間純利益 （中間純利益）	31	2,963	2,877	1,910	1,890	1,053	987
与信関係費用（△） (20+22-23-24)	32	△ 420	△ 424	409	267	△ 830	△ 691

① 業績予想（2026年５月公表）との比較

«フィデアホールディングス連結»
2026年９月期業績は、有価証券利息配当金など資金利益及び役務取引等利益が計画を上回り、与信関係費用が計画を下回ったことを主な要因として、経常利益は予想を29億10百万円上回る42億10百万円、連結純利益は予想を16億63百万円上回る29億63百万円となりました。

«フィデアホールディングス連結»

（単位：百万円）	2026年9月期（実績）	業績予想(2026.5.15公表)	比 較
経常利益	4,210	1,300	+2,910
親会社株主に帰属する中間純利益	2,963	1,300	+1,663

② 資金利益

（単位：百万円）	2026年9月期 (a)		2025年9月期 (b)		増 減 (a-b)	
	連 結	２行合算	連 結	２行合算	連 結	２行合算
資金利益	15,857	16,015	14,427	14,542	1,430	1,473
資金運用収益	20,723	20,819	17,271	17,347	3,452	3,472
うち貸出金利息	15,468	15,569	12,344	12,425	3,124	3,144
うち預け金利息	1,500	1,497	924	921	575	575
うち有価証券利息配当金	3,459	3,457	3,973	3,971	△ 514	△ 514
うち投資信託解約損益	667	667	612	612	55	55
資金調達費用	4,866	4,871	2,844	2,845	2,022	2,026
うち預金等利息	4,345	4,351	2,374	2,376	1,970	1,975

③ 役務取引等利益

（単位：百万円）	2026年9月期 (a)		2025年9月期 (b)		増 減 (a-b)	
	連 結	２行合算	連 結	２行合算	連 結	２行合算
役務取引等利益	2,554	2,181	2,323	1,920	230	261
役務取引等収益	4,090	3,866	3,870	3,637	219	228
うち投信関連手数料	709	709	484	484	225	225
うち保険関連手数料	515	515	609	609	△ 94	△ 94
役務取引等費用	1,536	1,685	1,547	1,717	△ 11	△ 32

④ 有価証券関係損益

（単位：百万円）	2026年9月期 (a)		2025年9月期 (b)		増　減（a-b）	
	連 結	２行合算	連 結	２行合算	連 結	２行合算
国債等債券損益	△ 3,542	△ 3,542	△ 3,013	△ 3,013	△ 529	△ 529
売却益	208	208	368	368	△ 159	△ 159
償還益	－	－	－	－	－	－
売却損（△）	3,750	3,750	3,339	3,339	411	411
償還損（△）	－	－	42	42	△ 42	△ 42
償却（△）	－	－	－	－	－	－
株式等関係損益	1,296	1,296	980	980	316	316
売却益	2,167	2,167	1,969	1,969	197	197
売却損（△）	852	852	988	988	△ 136	△ 136
償却（△）	17	17	0	0	17	17

⑤ 経費

（単位：百万円）	2026年9月期 (a)		2025年9月期 (b)		増　減（a-b）	
	連 結	２行合算	連 結	２行合算	連 結	２行合算
経費	12,821	12,262	12,049	11,451	771	811
人件費	6,671	5,628	6,272	5,264	399	363
物件費	5,236	5,761	4,906	5,352	329	409
税金	913	872	870	833	42	38

⑥ 与信関係費用

（単位：百万円）	2026年9月期 (a)		2025年9月期 (b)		増　減（a-b）	
	連 結	２行合算	連 結	２行合算	連 結	２行合算
与信関係費用（△）	△ 420	△ 424	409	267	△ 830	△ 691
一般貸倒引当金繰入額（△）	－	△ 34	423	356	△ 423	△ 391
不良債権処理額（△）	179	237	245	384	△ 65	△ 147
貸倒引当金戻入益	474	501	－	215	474	286
償却債権取立益	125	125	258	258	△ 132	△ 132

２．主要勘定の概況 （２行合算）

① 貸出金残高

２行合算の貸出金残高は、前年同期末比1,844億円増加し２兆1,075億円となりました。
消費者ローンが減少した一方で、事業性貸出及び中央政府向け貸出が増加いたしました。

（単位：億円）	2026年9月期 (a)	2025年9月期 (b)	増　減 (a-b)
貸出金残高	21,075	19,231	1,844
事業性貸出	8,109	7,787	321
うち山形県秋田県内事業性貸出	6,160	6,126	33
消費者ローン	3,896	4,124	△ 228
地方公共団体向け貸出	4,570	4,519	50
金融業向け仕組貸出	2,800	2,800	－
中央政府向け貸出	1,700	－	1,700

② 預金等残高（譲渡性預金を含む）

２行合算の預金等残高は、前年同期末比166億円増加し２兆7,115億円となりました。
個人預金が減少した一方で、法人預金を中心に増加いたしました。

（単位：億円）	2026年9月期 (a)	2025年9月期 (b)	増　減 (a-b)
預金等残高	27,115	26,949	166
個人預金	19,019	19,235	△ 216
法人預金	6,276	5,990	286
公金預金	1,726	1,646	80
金融機関預金	93	76	16

③ 預かり資産残高

２行合算の預かり資産残高は、前年同期末比403億円増加し4,428億円となりました。
投資信託を中心に増加いたしました。

（単位：億円）	2026年9月期 (a)	2025年9月期 (b)	増　減 (a-b)
預かり資産残高	4,428	4,025	403
投資信託	1,451	1,186	265
公共債（国債等）	114	63	50
生命保険	2,862	2,775	87

④ 有価証券残高

２行合算の有価証券残高は、前年同期末比1,186億円減少し3,637億円となりました。
国債、地方債、社債並びにその他の証券が減少いたしました。

（単位：億円）	2026年9月期 (a)	2025年9月期 (b)	増　減 (a-b)
有価証券残高	3,637	4,824	△ 1,186
国債	598	859	△ 260
地方債	807	1,205	△ 398
社債	768	1,020	△ 251
株式	226	195	30
その他の証券	1,237	1,543	△ 306

※ 有価証券の含み損益の状況（その他有価証券の評価損益）

（単位：百万円）	2026年9月期末 (a)	2026年3月期末 (b)	増　減 (a-b)	2025年9月期末 (c)	増　減 (a-c)
その他有価証券　評価損益	△ 29,292	△ 26,813	△ 2,479	△ 20,412	△ 8,880
株式	6,661	5,683	978	4,927	1,734
債券	△ 41,844	△ 37,328	△ 4,515	△ 28,820	△ 13,023
その他	5,889	4,831	1,057	3,480	2,408
繰延ヘッジ損益(評価損益)	17,656	12,278	5,378	6,796	10,860

3. 不良債権の状況　（２行合算）

２行合算の金融再生法開示債権残高は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を中心に、前期末比８億87百万円減少し358億50百万円となりました。金融再生法開示債権比率は、前期末比0.14ポイント低下し1.66%となりました。

（単位：百万円）	2026年9月期 (a)	2026年3月期 (b)	増　減 (a-b)
金融再生法開示債権残高	35,850	36,738	△ 887
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,089	5,592	△ 502
危険債権	28,508	29,301	△ 793
要管理債権	2,253	1,844	408
三月以上延滞債権	–	–	–
貸出条件緩和債権	2,253	1,844	408
金融再生法開示債権比率	1.66%	1.80%	△ 0.14%

4. 連結自己資本比率の状況

フィデアホールディングス連結の自己資本比率は、リスク・アセットの増加により前期末比0.12ポイント低下し9.73%となりました。

（単位：百万円）	2026年9月期 (a)	2026年3月期 (b)	増　減 (a-b)
自己資本比率 (A)÷(B)	9.73%	9.85%	△ 0.12%
自己資本の額 (A)	100,755	98,710	2,045
コア資本に係る基礎項目	105,960	103,679	2,281
コア資本に係る調整項目(△)	5,205	4,969	235
リスク・アセット (B)	1,035,346	1,001,192	34,153

5．ＲＯＥの状況

連結ＲＯＥは、前期比2.05ポイント上昇し6.75%となりました。第６次中期経営計画（2026年度から2028年度）において、長期的にＲＯＥ８%以上の水準を目指すこととしております。引き続き預貸ビジネスの強化による資金利益の拡大及びコンサルティングの深化による役務取引等利益の増強を図るとともに、有価証券運用においてはポートフォリオ再構築による収益力の強化に取り組み、ＲＯＥ向上に取り組んでまいります。
なお、２行合算のＲＯＥは、前期比1.95ポイント上昇し6.37%となりました。

	2026年9月期 (a)		2025年9月期 (b)		増　減 (a-b)	
	連　結	2行合算	連　結	2行合算	連　結	2行合算
ＲＯＥ *	6.75%	6.37%	4.70%	4.42%	2.05%	1.95%

＊ 親会社株主に帰属する中間純利益（銀行は中間純利益）ベース

6．業績予想及び配当予想

- 2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、本日発表の2027年３月期第２四半期（2026年度中間期）業績が当初計画から上振れして着地しておりますが、今後の経済情勢、金融市場等の動向が業績に与える影響を見極める必要があること、並びに2027年１月に予定する株式会社荘内銀行と株式会社北都銀行の合併に係る一時費用の増加を見込んでいることなどから、現時点では、2026年５月15日に公表いたしました通期業績予想を修正しておりません。
- 2027年３月期は、第６次中期経営計画の基本方針として掲げているコンサルティングの深化、地域金融から地域価値創造、コア収益の再構築、グループ再編の完遂による経営基盤の強化に注力してまいります。合併シナジーを早期に発揮するとともに、地域における金融仲介機能の充実及び取引先の経営改善や事業再生支援等に積極的に取り組み、コンサルティング営業の徹底、並びに市場部門の収益力強化に取り組んでまいります。
- 2026年度の株式配当金につきましては、中間配当金１株当たり37円50銭の実施を決定いたしました。また、期末配当金１株当たり37円50銭とあわせて、年間１株当たり75円を予定しております。
  当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保と持続的な利益の成長に努めながら、累進的配当を行うことを基本方針としております。配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%程度を目標といたします。

2027 年３月期第２四半期
（2026 年度中間期）
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社

2026 年 11 月 13 日

【目　次】

Ⅰ．2027 年３月期第２四半期決算の概要
１．損益状況 …… １～２
２．業務純益 …… 3
３．利鞘 …… 3
４．有価証券関係損益 …… 4
５．自己資本比率 …… 4
６．ＲＯＥ …… 5
７．ＯＨＲ …… 5
Ⅱ．貸出金等の状況
１．貸倒引当金の状況 …… 5
２．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 …… 6
３．自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権との関係 …… 7
４．業種別貸出状況 …… 8
５．預金等、貸出金及び有価証券の状況
（１）預金等、貸出金及び有価証券の残高 …… 9
（２）消費者ローン残高 …… 9
（３）中小企業等貸出金 …… 10
６．投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高 …… 10
７．店舗数及び役職員数 …… 10
Ⅲ．有価証券の評価損益
１．有価証券の評価基準 …… 11
２．評価損益 …… 11

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．利回り、比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．2027年３月期第２四半期決算の概要

１．損益状況

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

		2026年度中間期	2025年度中間期比	2025年度中間期
経常収益	1	30,543	4,049	26,493
業務粗利益	2	15,076	1,610	13,466
（コア業務粗利益）	3	(18,619)	(2,139)	(16,479)
資金利益	4	15,857	1,430	14,427
役務取引等利益	5	2,554	230	2,323
その他業務利益	6	△ 3,335	△ 50	△ 3,284
（うち国債等債券損益）	7	(△ 3,542)	(△ 529)	(△ 3,013)
経費	8	12,821	771	12,049
実質業務純益	9	2,255	838	1,416
コア業務純益	10	5,797	1,368	4,429
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	11	5,130	1,312	3,817
①一般貸倒引当金繰入額	12	―	△ 423	423
業務純益	13	2,255	1,261	993
臨時損益	14	1,955	982	972
②うち不良債権処理額	15	179	△ 65	245
③うち貸倒引当金戻入益	16	474	474	―
④うち償却債権取立益	17	125	△ 132	258
うち株式等関係損益	18	1,296	316	980
経常利益	19	4,210	2,244	1,965
特別損益	20	△ 147	223	△ 370
税金等調整前中間純利益	21	4,062	2,467	1,594
法人税、住民税及び事業税	22	1,038	901	136
法人税等調整額	23	54	518	△ 464
法人税等合計	24	1,093	1,420	△ 327
中間純利益	25	2,969	1,047	1,922
非支配株主に帰属する中間純利益	26	5	△ 5	11
親会社株主に帰属する中間純利益	27	2,963	1,053	1,910

与信関係費用（①＋②－③－④）	28	△ 420	△ 830	409

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	1	7	―	7
持分法適用会社数	2	―	―	―

（注）１．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
２．業務粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用（※））＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）
３．コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
４．業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額
５．実質業務純益＝業務粗利益－経費
６．コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益
（※）２行合算【単体】の資金調達費用については、金銭の信託見合費用を控除しております。

（２）２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（単位：百万円）

		2026年度中間期	2025年度中間期比	2025年度中間期
経常収益	1	28,184	3,873	24,311
業務粗利益	2	14,437	1,688	12,749
（コア業務粗利益）	3	(17,979)	(2,217)	(15,762)
国内業務粗利益	4	14,334	1,841	12,493
（コア業務粗利益）	5	(17,877)	(2,242)	(15,635)
資金利益	6	15,711	1,820	13,891
役務取引等利益	7	2,182	260	1,921
その他業務利益	8	△ 3,558	△ 239	△ 3,319
国際業務粗利益	9	102	△ 153	255
（コア業務粗利益）	10	(102)	(△ 24)	(126)
資金利益	11	303	△ 347	651
役務取引等利益	12	△ 0	0	△ 1
その他業務利益	13	△ 200	193	△ 394
経費	14	12,262	811	11,451
人件費	15	5,628	363	5,264
物件費	16	5,761	409	5,352
税金	17	872	38	833
実質業務純益	18	2,174	876	1,298
コア業務純益	19	5,716	1,405	4,311
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	20	5,049	1,350	3,698
①一般貸倒引当金繰入額	21	△ 34	△ 391	356
業務純益	22	2,209	1,267	941
うち国債等債券損益	23	△ 3,542	△ 529	△ 3,013
臨時損益	24	1,867	823	1,043
②不良債権処理額	25	237	△ 147	384
貸出金償却	26	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	27	65	△ 149	215
バルクセール売却損	28	—	—	—
その他の不良債権処理額	29	171	2	169
③貸倒引当金戻入益	30	501	286	215
④償却債権取立益	31	125	△ 132	258
株式等関係損益	32	1,296	316	980
株式等売却益	33	2,167	197	1,969
株式等売却損	34	852	△ 136	988
株式等償却	35	17	17	0
退職給付費用（臨時費用処理分）	36	△ 167	△ 106	△ 61
その他臨時損益	37	13	99	△ 86
経常利益	38	4,076	2,091	1,985
特別損益	39	△ 162	118	△ 281
うち固定資産処分損益	40	△ 24	163	△ 188
固定資産処分益	41	11	8	2
固定資産処分損	42	35	△ 154	190
うち固定資産減損損失	43	138	44	93
税引前中間純利益	44	3,914	2,209	1,704
法人税、住民税及び事業税	45	971	897	73
法人税等調整額	46	66	325	△ 259
法人税等合計	47	1,037	1,222	△ 185
中間純利益	48	2,877	987	1,890

与信関係費用（①＋②－③－④）	49	△ 424	△ 691	267

２．業務純益

２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（単位：百万円）

	2026年度中間期		2025年度中間期
		2025年度中間期比	
コア業務純益	5,716	1,405	4,311
職員一人当たり（千円）	5,751	1,470	4,281
実質業務純益	2,174	876	1,298
職員一人当たり（千円）	2,187	898	1,289
業務純益	2,209	1,267	941
職員一人当たり（千円）	2,222	1,287	935

（注）職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

３．利鞘

２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（１） 全体

（単位：％）

	2026年度中間期		2025年度中間期
		2025年度中間期比	
資金運用利回 （Ａ）	1.44	0.23	1.21
貸出金利回	1.49	0.21	1.28
有価証券利回	1.67	0.20	1.47
資金調達原価 （Ｂ）	1.20	0.19	1.01
預金等利回	0.31	0.14	0.17
外部負債利回	0.68	0.44	0.24
総資金利鞘 （Ａ）－（Ｂ）	0.24	0.04	0.20

（２） 国内業務部門

（単位：％）

	2026年度中間期		2025年度中間期
		2025年度中間期比	
資金運用利回 （Ａ）	1.41	0.25	1.16
貸出金利回	1.49	0.21	1.28
有価証券利回	1.55	0.27	1.28
資金調達原価 （Ｂ）	1.17	0.19	0.98
預金等利回	0.31	0.14	0.17
外部負債利回	0.68	0.44	0.24
総資金利鞘 （Ａ）－（Ｂ）	0.24	0.06	0.18

（注）１．「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
２．「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

４．有価証券関係損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	2026年度中間期	2025年度中間期比	2025年度中間期
国債等債券損（△）益	△ 3,542	△ 529	△ 3,013
売却益	208	△ 159	368
償還益	―	―	―
売却損	3,750	411	3,339
償還損	―	△ 42	42
償却	―	―	―

株式等関係損（△）益	1,296	316	980
売却益	2,167	197	1,969
売却損	852	△ 136	988
償却	17	17	0

（２）２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（単位：百万円）

	2026年度中間期	2025年度中間期比	2025年度中間期
国債等債券損（△）益	△ 3,542	△ 529	△ 3,013
売却益	208	△ 159	368
償還益	―	―	―
売却損	3,750	411	3,339
償還損	―	△ 42	42
償却	―	―	―

株式等関係損（△）益	1,296	316	980
売却益	2,167	197	1,969
売却損	852	△ 136	988
償却	17	17	0

５．自己資本比率（国内基準）

フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末【速報値】	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
(1)連結自己資本比率 (2)÷(3)	9.73%	△ 0.12%	△ 0.30%	9.85%	10.03%
(2)連結における自己資本の額	100,755	2,045	2,529	98,710	98,225
(3)リスク・アセットの額	1,035,346	34,153	56,259	1,001,192	979,087
(4)連結総所要自己資本額 (3)×4%	41,413	1,366	2,250	40,047	39,163

（注）2026年３月末より、信用リスクの計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

６．ＲＯＥ

フィデアＨＤ【連結】

（単位：％）

	2026年度中間期		2025年度中間期
		2025年度中間期比	
コア業務純益ベース	13.22	2.32	10.90
実質業務純益ベース	5.14	1.66	3.48
業務純益ベース	5.14	2.70	2.44
中間純利益ベース	6.75	2.05	4.70

（注）１．ＲＯＥ＝「各種利益÷純資産平均残高×１００」
２．純資産平均残高は「(期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２」を使用しております。
３．「中間純利益ベース」については、「親会社株主に帰属する中間純利益」を分子としております。

７．ＯＨＲ

フィデアＨＤ【連結】

（単位：％）

	2026年度中間期		2025年度中間期
		2025年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	68.86	△ 4.25	73.11
業務粗利益ベース	85.03	△ 4.44	89.47

（注）ＯＨＲ＝「経費（除く臨時費用分）÷各種粗利益×１００」

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金の状況

（単位：百万円）

		2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
			2026年３月末比	2025年９月末比		
フィデアＨＤ【連結】	貸倒引当金	10,819	△ 877	△ 1,500	11,697	12,320
	一般貸倒引当金	2,880	△ 191	△ 941	3,071	3,821
	個別貸倒引当金	7,939	△ 685	△ 558	8,625	8,498
２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）	貸倒引当金	9,503	△ 760	△ 1,193	10,264	10,697
	一般貸倒引当金	2,466	△ 182	△ 889	2,649	3,356
	個別貸倒引当金	7,037	△ 577	△ 303	7,615	7,341

（注）特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

２．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

※　未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

（単位：百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,089	△ 502	△ 978	5,592	6,067
危険債権	28,508	△ 793	△ 674	29,301	29,182
要管理債権	2,253	408	1,105	1,844	1,148
三月以上延滞債権	―	―	―	―	―
貸出条件緩和債権	2,253	408	1,105	1,844	1,148
小　計　(A)	35,850	△ 887	△ 547	36,738	36,398
正常債権	2,123,160	119,516	179,208	2,003,643	1,943,951
総与信　(B)	2,159,010	118,629	178,661	2,040,381	1,980,349
総与信に占める割合　(A)÷(B)	1.66%	△ 0.14%	△ 0.17%	1.80%	1.83%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳（2026年９月末）

（単位：百万円）

	債権額	保全額			保全率
	(C)	(D)	担保保証等	貸倒引当金	(D)÷(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,089	5,089	2,936	2,152	100.00%
危険債権	28,508	26,177	21,292	4,884	91.82%
要管理債権	2,253	1,886	1,596	290	83.73%
三月以上延滞債権	―	―	―	―	―
貸出条件緩和債権	2,253	1,886	1,596	290	83.73%
小　計　(A)	35,850	33,153	25,825	7,327	92.47%

〈参考〉

※　荘内銀行は部分直接償却を実施しておりません。北都銀行は2026年３月期まで部分直接償却を実施しておりましたが、2026年度より部分直接償却を実施しておりません。両行が部分直接償却を実施した場合の２行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2026年９月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	34,383	35,850	△ 1,467
総与信	2,157,543	2,159,010	△ 1,467
総与信に占める割合	1.59%	1.66%	△ 0.07%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することであります。

３．自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権との関係

２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（2026年９月末）　　（単位：百万円）

自己査定結果　※償却後						金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
区　分	与信残高	分　類				区　分	与信残高	保全額		保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金	
破綻先	1,170	551	619	― (162)	― (370)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,089	2,936	2,152	100.00%
実質破綻先	3,918	2,559	1,359	― (522)	― (1,096)					
破綻懸念先	28,508	18,800	7,376	2,330 (4,884)		危険債権	28,508	21,292	4,884	91.82%
要注意先	82,341	40,675	41,666			要管理債権	2,253	1,596	290	83.73%
						三月以上延滞債権	―	―	―	―
						貸出条件緩和債権	2,253	1,596	290	83.73%
										92.47%
正常先	2,043,071	2,043,071				正常債権	2,123,160			
総与信額	2,159,010	2,105,659	51,021	2,330	―	総与信額	2,159,010			

開示債権額	35,850
総与信に占める割合	1.66%

（注）自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の（　）内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

４．業種別貸出状況

２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（単位：百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2,107,585	121,473	184,406	1,986,111	1,923,179
製造業	127,604	6,351	9,369	121,253	118,235
農業，林業	3,172	14	△ 73	3,158	3,245
漁業	69	△ 11	△ 25	80	94
鉱業，採石業，砂利採取業	1,420	186	106	1,234	1,314
建設業	68,870	382	4,369	68,488	64,501
電気・ガス・熱供給・水道業	128,939	3,756	9,683	125,183	119,256
情報通信業	6,229	△ 212	△ 814	6,441	7,043
運輸業，郵便業	15,837	118	507	15,719	15,330
卸売業，小売業	95,025	△ 366	△ 628	95,391	95,653
金融業，保険業	365,482	5,528	5,413	359,954	360,069
不動産業，物品賃貸業	159,256	2,877	7,635	156,379	151,621
学術研究，専門・技術サービス業	12,179	△ 768	△ 1,001	12,947	13,180
宿泊業，飲食サービス業	13,497	△ 1,355	△ 2,944	14,852	16,441
生活関連サービス業，娯楽業	13,116	△ 250	103	13,366	13,013
教育，学習支援業	3,273	△ 152	△ 460	3,425	3,733
医療・福祉	44,555	△ 3,276	△ 3,424	47,831	47,979
その他のサービス	34,889	104	2,962	34,785	31,927
地方公共団体	457,003	△ 989	5,091	457,992	451,912
その他	557,159	109,536	148,536	447,623	408,623

（注）業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2026年９月末は170,000百万円、2026年３月末は50,000百万円、2025年９月末は当該貸出金なし)が含まれております。

５．預金等、貸出金及び有価証券の状況

（１）預金等、貸出金及び有価証券の残高

２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

①　末残

（単位：百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
預金等	2,711,562	33,374	16,634	2,678,188	2,694,928
		1.24%	0.61%		
うち個人預金	1,901,914	△ 23,980	△ 21,684	1,925,894	1,923,599
		△ 1.24%	△ 1.12%		
貸出金	2,107,585	121,473	184,406	1,986,111	1,923,179
		6.11%	9.58%		
有価証券	363,795	△ 37,226	△ 118,672	401,021	482,467
		△ 9.28%	△ 24.59%		

②　平均残高

（単位：百万円）

	2026年９月期			2026年３月期	2025年９月期
		2026年３月期比	2025年９月期比		
預金等	2,759,675	30,934	10,143	2,728,741	2,749,532
		1.13%	0.36%		
貸出金	2,076,596	143,038	147,435	1,933,558	1,929,160
		7.39%	7.64%		
有価証券	412,336	△ 87,296	△ 122,986	499,633	535,323
		△ 17.47%	△ 22.97%		

（注）１．預金等＝預金＋譲渡性預金
２．「① 末残」の「2026年３月末比」、「2025年９月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。
３．「② 平均残高」の「2026年３月期比」、「2025年９月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

（２）消費者ローン残高

２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（単位：百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
消費者ローン残高	389,654	△ 10,540	△ 22,828	400,195	412,482
（貸出金に占める消費者ローンの割合）	(18.48%)	(△ 1.66%)	(△ 2.96%)	(20.14%)	(21.44%)
住宅ローン残高	345,489	△ 9,236	△ 19,938	354,725	365,427
その他ローン残高	44,165	△ 1,304	△ 2,889	45,469	47,055

（３）中小企業等貸出金

２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（単位：百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,249,093	△ 27,910	△ 19,994	1,277,003	1,269,087
総貸出金残高 (B)	2,107,585	121,473	184,406	1,986,111	1,923,178
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	59.26%	△ 5.03%	△ 6.72%	64.29%	65.98%

６．投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高

２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（単位：百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
投資信託	145,171	21,131	26,542	124,040	118,628
公共債（国債等）	11,422	2,981	5,060	8,440	6,361
生命保険	286,268	△ 920	8,726	287,188	277,542

（注）生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

７．店舗数及び役職員数

２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（単位：店、人）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
店舗数	173 (67)	— (—)	— (—)	173 (67)	173 (67)
役員数	28	△ 1	△ 1	29	29
職員数	995	9	△ 4	986	999

（注）１．期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
２．店舗数について、（ ）内にブランチ・イン・ブランチ方式（１つの店舗内で複数の支店が営業する方式）による統合店を除いた店舗数を記載しております。
３．執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）時価は中間連結会計期間（当中間会計期間）末日の市場価格等に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

２．評価損益

（１）フィデアＨＤ【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末					2026年３月末	2025年９月末
	評価損益					評価損益	評価損益
		2026年３月末比	2025年９月末比	評価益	評価損		
満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	△ 29,193	△ 2,456	△ 8,841	19,476	48,670	△ 26,737	△ 20,352
株　式	6,761	1,001	1,773	6,972	211	5,759	4,987
債　券	△ 41,844	△ 4,515	△ 13,023	22	41,867	△ 37,328	△ 28,820
その他	5,889	1,057	2,408	12,481	6,592	4,831	3,480
合　計	△ 29,193	△ 2,456	△ 8,841	19,476	48,670	△ 26,737	△ 20,352
株　式	6,761	1,001	1,773	6,972	211	5,759	4,987
債　券	△ 41,844	△ 4,515	△ 13,023	22	41,867	△ 37,328	△ 28,820
その他	5,889	1,057	2,408	12,481	6,592	4,831	3,480

（２）２行合算【単体】（荘内銀行＋北都銀行）

（単位：百万円）

	2026年９月末					2026年３月末	2025年９月末
	評価損益					評価損益	評価損益
		2026年３月末比	2025年９月末比	評価益	評価損		
満期保有目的有価証券	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	△ 29,292	△ 2,479	△ 8,880	19,374	48,667	△ 26,813	△ 20,412
株　式	6,661	978	1,734	6,870	208	5,683	4,927
債　券	△ 41,844	△ 4,515	△ 13,023	22	41,867	△ 37,328	△ 28,820
その他	5,889	1,057	2,408	12,481	6,592	4,831	3,480
合　計	△ 29,292	△ 2,479	△ 8,880	19,374	48,667	△ 26,813	△ 20,412
株　式	6,661	978	1,734	6,870	208	5,683	4,927
債　券	△ 41,844	△ 4,515	△ 13,023	22	41,867	△ 37,328	△ 28,820
その他	5,889	1,057	2,408	12,481	6,592	4,831	3,480

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上表には中間（連結）貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。